

B型肝炎ウイルスの母子感染に関する研究
(分担研究：ウイルス性肝疾患の母子感染に関する研究)

白木和夫、原田友一郎、谷本 要

要約 HBe抗原陰性のキャリア妊婦からの出生児に対してもHBIGとHBワクチンを用いることにより、母子感染防止が可能であった。調査の結果、約9割の診療施設でも実施されており公費による補助が望まれる。

見出し語：B型肝炎、母子感染、予防処置

1. HBe抗原陰性キャリア妊婦からの出生児の
自然経過と予防処置の検討

1) 対象と方法

HBe抗原陰性キャリア妊婦からの出生児379例を対象に、その自然経過および予防処置に関する検討を行った。自然経過を観察した症例が139例、予防処置としてHBIG1回投与を行った症例が93例、HBIG、HBワクチン併用投与を行った症例が82例、HBワクチン単独投与を行った症例が65例であった(表1)。結果はHBs抗原陽性化、HBs抗体陽性化、HBe抗体再上昇によってその効果を判定した。

2) 結果並びに考案

母親のHBe抗原が陰性で自然経過観察例である139例のうちHBs抗原が陽性となった例は7例、HBs抗体が陽性となった例は3例、HBV感染が認められなかった例は129例(92.8%)であった(表2)。予防処置としてHBIG1回投与を行った例では93例中1例でHBs抗体が陽性化したのみであった。HBIG、HBワクチン併用投与を行った82例では1例でHBe抗体の再上昇が認められた。HBワクチン単独投与を行った65例では全例HBV感染徴候は認められなかった。

鳥取大学小児科

自然経過を観察した場合、今回の検討では7.2%にHBV感染が認められており何等かの予防処置が必要と考えられた。予防処置としては今回の結果からはいずれが優るとは言えないが、HBIG単独投与を行ったにもかかわらずのちB型肝炎を発症した報告もあり、HBIGとHBワクチンの併用が望ましいと考えられる。

2. HBe抗原陰性HBVキャリア妊婦からの出生児に対する予防処置について

1) 方法

全国の大学病院小児科、小児病院内科および300床以上の総合病院小児科合計650施設を対象としてHBe抗原陰性HBVキャリア妊婦からの出生児に対する垂直感染予防措置に関する実態調査を行った。

2) 結果および考案

回収率は50.8%で産科を有する施設は292施設であった。

児に対して何も施行しない施設は31(10.6%)のみで、残りは何等かの処置を行っていた。処置の内訳はHBIGのみ行うこともあるのは63施設(21.6%)、HBワクチンのみを行なうのは17施設(5.8%)、両方行なう施設は170施設(58.3%)で処置の内容不明が11施設(3.8%)であった(図1)。

また処置を開始した時期は図2に示すが、昭和62年頃から平成2年頃にかけて急激に増加している。これは乳児B型肝炎が減少した時期に一致しており、感染防止処置が非常に有用であると推察された。しかし現在HBe抗原陰性HBVキャリア妊婦からの出生児に対する処置は私費で行われていることから本人負担がかなり高く、公費による援助が早急に必要と考えられた。

表1 予防処置の有無について

予防処置	例数	母親のHBe抗原/抗体		
		-/+	-/-	-/?
自然経過観察例	139	118	18	3
HBIG1回投与	93	83	7	3
HBIG,HBワクチン併用投与	82	63	17	2
HBワクチン単独投与	65	54	10	1
	379	318	52	9

表2 予防処置の有無とHBV感染について

予防処置	HBsAg	anti-HBs	anti-HBc	HBsAg/anti-HBs	計
	陽性化例	陽性化例	再上昇例	いずれも陰性例	
自然経過観察例	7 ^a	3 ^{aa}	0	129	139
HBIG1回投与	0	1 ^{aaa}	0	92	93
HBIG,HBワクチン併用投与	0	0	1 [*]	81	82
HBワクチン単独投与	0	0	0	65	65
計	7	4	1	318	379

注

#: 母親のHBsAg/anti-HBeは1例のみいずれも陰性
 ##: " " は陰性/陽性
 ###: " " は陰性/陽性
 *: " " は陰性/陰性

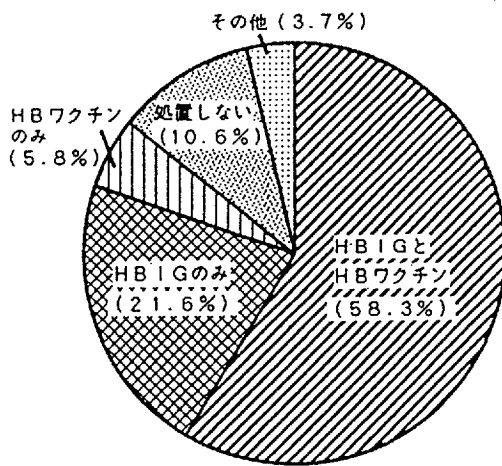


図1 処置の内訳

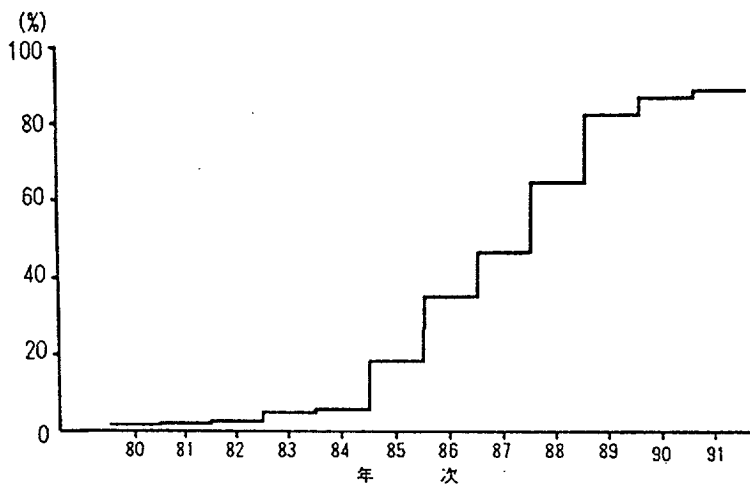


図2 HB_e抗原陰性の母から出生した児に予防処置を開始した時期 (282施設)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約 HBe 抗原陰性のキャリア妊婦からの出生児に対しても HBIG と HB ワクチンを用いることにより、母子感染防止が可能であった。調査の結果、約 9 割の診療施設でも実施されており公費による補助が望まれる。